

コロナ禍での非常事態宣言下における フィットネス指導者の現状について

—愛知県内のインストラクターの現状と愛知県エアロビック連盟の取り組み—

On the Current Situation of Fitness Instructors under the Declaration of a
State of Emergency due to the COVID-19 Pandemic

山 本 清 文

コロナ禍での非常事態宣言下におけるフィットネス指導者の現状について ー愛知県内のインストラクターの現状と愛知県エアロビック連盟の取り組みー

On the Current Situation of Fitness Instructors under the Declaration of
a State of Emergency due to the COVID-19 Pandemic

山本 清文

キーワード：コロナ禍、スポーツ健康増進施設、フィットネスインストラクター、
社会、就労

I. 緒言

コロナ禍問題で多くの企業が経営に大打撃をうける中、帝国データバンクの調査によるフィットネス業界では昨年度（2020年4月～21年3月）フィットネス（スポーツジム）事業者の倒産や廃業が累計26件に上り過去10年で最多となった⁽¹⁾。一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会の緊急アンケートでは2020年3月1日のフィットネスクラブ等の運営自粛という政府要請により、まるまる一ヶ月かそれ以上の仕事と収入が突然 跡形もなく消えてしまった人が少なかった⁽²⁾。2020年2月27日安倍首相（当時）は新型コロナウイルス感染症対策本部（以下：対策本部）で「スポーツジムなど特定の場所において感染拡大がみられる事例があった」と指摘した⁽³⁾。また2020年3月2日、対策本部の会議において安倍首相が「特にスポーツジムやブユッフエスタイルで換気の悪く、密集した場所や不特定多数の人が接触する恐れが高い場所では、感染を拡大するリスクが考えられるため、このような空間に集まることを避けてください」と要請した^{(4) (5)}。

日本で最初にスポーツ健康増進施設（スポーツクラブ、フィットネスクラブ、地域のスポーツ健康施設含む）でのコロナ感染クラスターにおけるニュース⁽⁶⁾を取り上げられたのが名古屋市であり、その時点で愛知県内の感染が確認されて

いた32名のうち半数以上が名古屋市のスポーツ健康増進施設の利用者だったことが分かった。これらのニュースをはじめ全国のスポーツ健康増進施設などからの感染が著しく、感染者を広める場所であると周知されるようになった。全国的には4月7日に発令された緊急事態宣言により、ゴールデンウィーク明けまでのおよそ1ヶ月間、スポーツ健康増進施設は主に7都府県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）で休館を発表した。GW中に緊急事態宣言の延長が決まり、休業要請が引き続き延長される県では当面の間休館が続き、その他の道府県では時間短縮などの措置が取られていた。愛知県の緊急事態宣言は2020年4月17日から5月6日であった。5月14日に国の特定警戒都道府県の対象から外れた後も31日までの期限で休業要請は継続した。

スポーツ健康増進施設などの従事者を経済産業省2021年6月「特定サービス産業動態統計調査」⁽⁷⁾で見えてみると、2020年の従業員数は44,315人、正社員は8,265人、パート・アルバイト36,050人、「インストラクター」や「トレーナー」ら指導員（以下：インストラクター）は36,111人となっており全職員の約9割が非正規であることからスポーツ健康増進施設事業は非正規の従事者で成り立っていることが分かる。またインストラクターの多くはフリーランスや個人事業主の非正規で生計を立てていると考えられる。非正規で生計を立てている従事者で特にフリーランスの場合は雇用保険に加入ができない。スポーツ健康増進施設の閉鎖や休館、時間短縮にともないフリーランスは収入が減少あるいは全く得られない状況の従事者も多くいると考えられる。そこで非正規で成り立っているスポーツ健康増進施設の従事者であるインストラクターのコロナ禍における就労の影響と課題を明らかにする事を目的とした。

また本調査のデータをもとにフリーランスのインストラクターの手助けを少しでもできればと考え愛知県スポーツ協会正式加盟団体である愛知県エアロビック連盟としてアンケート内容をもとに、名古屋市長に陳情書を提出した。

（※筆者は愛知県エアロビック連盟の副会長職。）

Ⅱ．方法

東海地区におけるインストラクターのSNS連絡網を通じ、愛知県内で指導を行っている従事者のみを対象にアンケート調査を行った。期間は早急に現状を把握するため2020年4月18日から4月24日の7日間とした。回答者数は266名ですべて有効回答であった。このような時期のアンケート調査で回答率を上げるために8つの設問に絞り設問の内容を男女比、年齢、就労形態、活動施設、調査時の指導クラス数、収入の減少率、施設による休業補償の割合、保険加入の有無を単純集計し、個人の意見を具体的に知るため自由記述とした。

Ⅲ．結果と考察

1．性別

266名のインストラクターのうち男性は16名（6％）で女性250名（94％）であった。女性インストラクターが大半を占めていることが分かった（図1）。

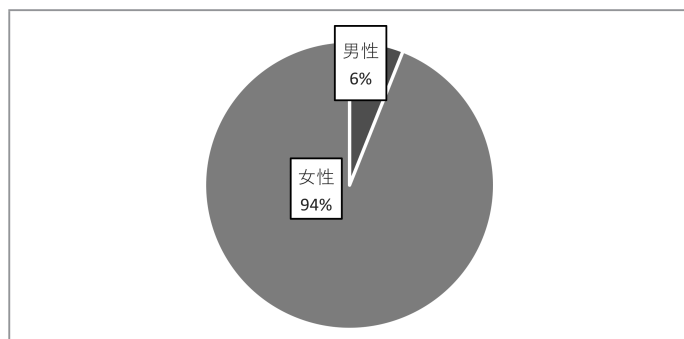


図1．指導者の男女比

2．年齢

インストラクターの年齢は40歳代から50歳代が210名（79%）、次いで20歳代から30歳代では46名（17%）、60歳以上10名（4％）の順であった。インストラクターは40歳代から50歳代と中年層の多いことが分かった。40歳代から50歳代のインストラクターが多い理由は約30数年前より日本のスポーツ健康増進施設等の増

加⁽⁸⁾⁽⁹⁾に伴いインストラクター人口も増加し、その世代のインストラクターが就労を継続していると40歳代から50歳代の指導者が多いことになる。1960年代アメリカではKenneth H. Cooper博士の著書である「エアロビクス (aerobics)」⁽¹⁰⁾が大ブームをおこしウォーキングやジョギングが流行した。1980年にはクーパー理論を取り入れたエアロビック・ダンス・エクササイズがアメリカを中心にブームを起し日本でもフィットネススタジオを中心に広がりを見せた。また少子高齢化社会の到来や医療費の高騰問題なども見据えた健康産業が徐々に社会認知されていった時代であった。インストラクターも指導年数を重ねながら経験の蓄積や時代と共に変化するプログラムに対応しながら指導を行ってきた。2000年頃からアメリカを中心としたプログラムの移り変わりの調査⁽¹¹⁾と同じように日本においてもヨガやピラティスなどの静的な運動プログラムが増え現在では定着している。このように動的運動から静的な運動へのプログラムの変遷から見ても40歳から50歳代の指導者が長く継続できていると思われる。指導者の年齢層の高さに加え参加者も同様であるため、若い世代の指導者の育成と若年層に魅力を感じて参加できるプログラムの開発が必要であると考えられる (図2)。

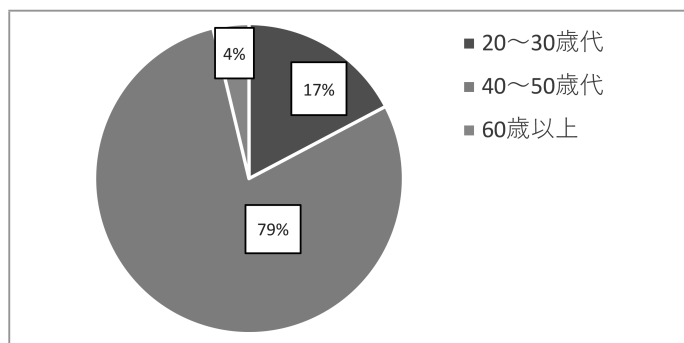


図2. 年齢

3. 就労形態

インストラクターの就労形態を見てみると会社員は8名 (3%)、個人事業主は67名 (25%)、フリーランスは187名 (70%)、その他は4名 (2%) であった。

フリーランスが70%と1番多く、次いで個人事業主の25%で、フリーランスと個人事業主の両方で95%を占めていることが分かった。インストラクターは個人事業主とフリーランスが多く、就労形態の違いは個人事業主は法人を設立せずに個人で事業を営んでおり、税務署に「開業届」を提出して事業の開始申請をしたものを言い、フリーランスは開業届を提出せずに個人として独立して仕事を請け負う働き方である。

2021経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」⁽⁷⁾によるとインストラクターはスポーツ健康増進施設全職員の9割が非正規で1割程度が正規社員とされている。本アンケート調査でも95%が非正規従事者であり、本研究からも経済産業省の調査とほぼ同様な結果であり愛知県のスポーツ健康増進施設も非正規の従事者で成り立っていることが分かった。フリーランスのインストラクターの就労のメリットは様々なスポーツ健康増進施設での就労が可能で、レッスン数の増減や働きたい時間も基本自分の都合で決めることができる。また個人の指導力によっては幅広いプログラム（エアロピクス、ヨガ、ピラティス、コンディショニング系、格闘技系など）を提供できる。デメリットはクラス数の増減により収入が不安定になることや雇用保険などの加入ができず補償がないところである（図3）。

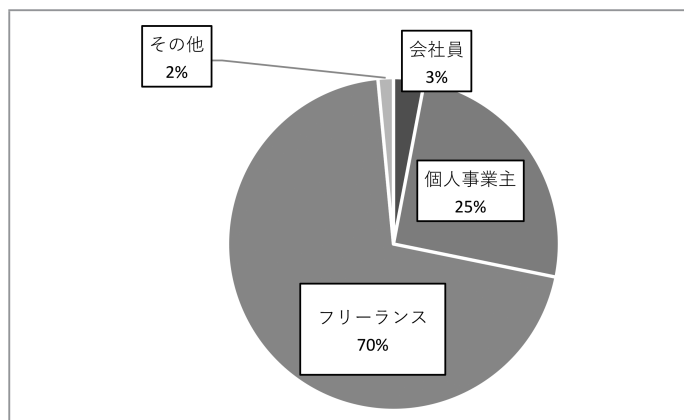


図3. 就労形態

4. 活動施設

活動施設を複数回答で調査した結果、「民間施設」236名（46%）、「公的施設」162名（31%）、「その他」60名（12%）、「病院」29名（6%）、「自宅」28名（5%）であった。民間における施設が約50%弱と一番多く、次いで公的施設が30%強と2つの施設を合わせた割合が8割弱と大半のインストラクターの活動施設を占めていることが分かった。

「民間施設」はフィットネスクラブやスポーツクラブで企業（会社）が営利目的で所有しメンバーシップの有料制で運営しているスポーツ施設である。「公的施設」とは公共スポーツ施設のことで都道府県や市町村の体育館など行政が所轄して税金で運営しているため無料あるいは安価な料金で利用できる施設である。多くのインストラクターは「民間施設」か「公的施設」あるいはその両方の施設が活動の場所であった。「その他」は自主サークルやサークルの講師等で、「病院」は運動施設を伴った病院や産婦人科での指導、「自宅」の場合はパーソナルジムやセミパーソナルのスタジオを作り少人数制でのエクササイズ指導を行うなどと考えられる（図4）。

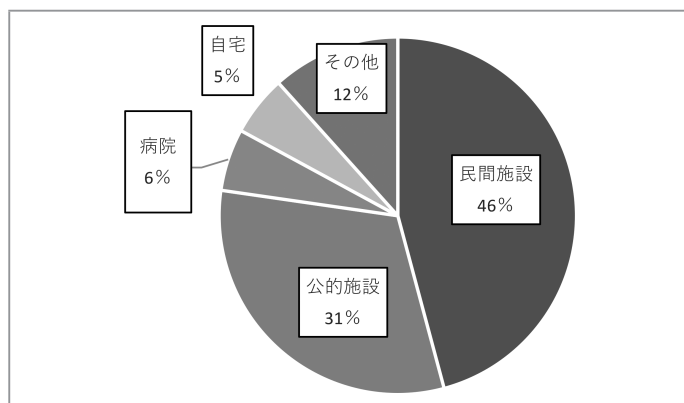


図4. 活動施設

5. 調査時の指導クラス数

「調査時1週間の指導は何クラス行っていますか」との設問で、担当していたクラスの指導を全く行っていないインストラクターが34名（13%）と最も多く、次に15クラスが24名（9%）、3番目は5クラス、6クラス、10クラスのそれぞれ19名（7%）で、6番目も2クラス、5クラス、8クラスのそれぞれ12名（5%）、9番目に12クラス、20クラスの11名（4%）、11番目に9クラス、16クラスの10名（4%）の順であった。調査時の一週間で指導を担当しているクラスが全く無くなったインストラクターが13%と最も多く、その他は10%を下回っていた（図5）。

次に、「0～5クラス」「6～10クラス」「11～15クラス」「16～20クラス」「20クラス以上」とカテゴライズしてみると「0～5クラス」92名（35%）、「6～10クラス」69名（26%）、「11～15クラス」52名（19%）、「16～20クラス」38名（14%）、「20クラス以上」15名（6%）の順であった（図6）。「0～5クラス」92名（35%）と最も多く、次に「6～10クラス」69名（26%）で、両方を合わせると61%のインストラクターが0～10クラスの指導であることがわかる。また0～15クラスでは80%で、全員の1週間のレッスン総数の平均は9.4クラスであった。レッスン数から見てあまり影響を及ぼしていないインストラクターは2割程度であると考えられる。インストラクターは集客やキャリア、資格取得、貢献度等によりレッスン単価が違い、それぞれのスポーツ健康増進施設によっても違う。また1クラス当たりの指導時間によっても単価は変わるが、いずれにせよレッスン数が収入に与える影響は大きい。

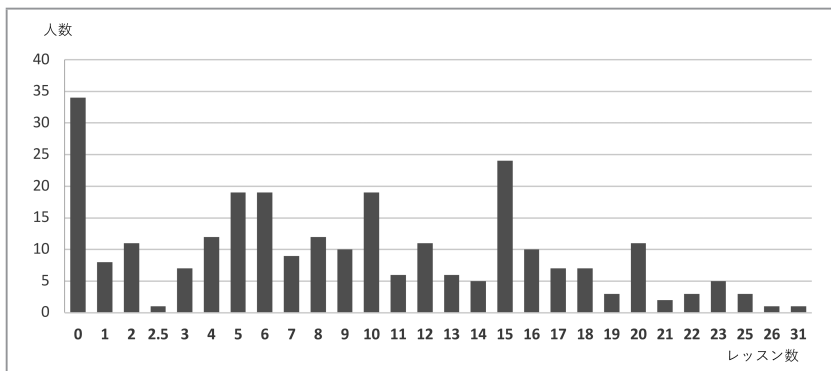


図5. 調査時の指導クラス数

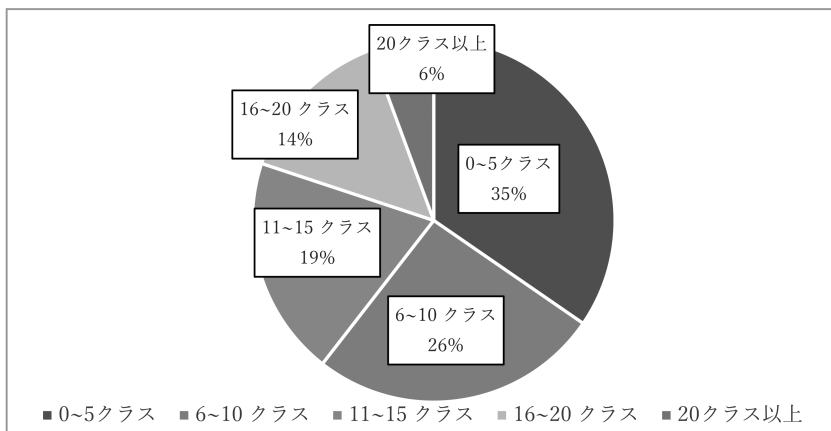


図6. 調査時の指導クラス数のカテゴライズ

6. 緊急事態宣言下の収入減少率

コロナ禍でどれくらい収入に影響を及ぼしたかをそれぞれのインストラクターの対前年同比から「100%減」「99%～70%減」「69%～50%減」「49%～30%減」「29%未満」の5段階に分けて調査したところ、1番多かったのは「99%～70%減」と「69%～50%減」が同数でともに86名（32%）であった。3番目に多かったのは「49%～30%減」の41名（16%）、4番目は「100%減」と収入がまったく無くなったインストラクターが31名（12%）であり、5番目は「29%減未満」で

22名（8％）の順であった。これらの回答から、50%から100%の収入が減少したインストラクターは全体の約80%弱と、多くのインストラクターの収入に影響を及ぼしている。また影響が少なかったインストラクターは8％と非常に少ないことも分かった（図7）。いずれにしても収入が減少したインストラクターは多く生活に直結することである。フリーランスのインストラクターのみで生計を立てているもの、シングルで子育てを行っているもの、全く収入が無くなったものはアルバイトやパートなどの仕事に切り替えざるを得ない状況もある。コロナ禍になるまでこれほど多くのフリーランスの人々の生活に影響を及ぼすとは誰も考えていなかった大きな落とし穴となった。収入の減少により副業系フリーランスを視野に入れた働き方も選択肢の一つになると考えられる。

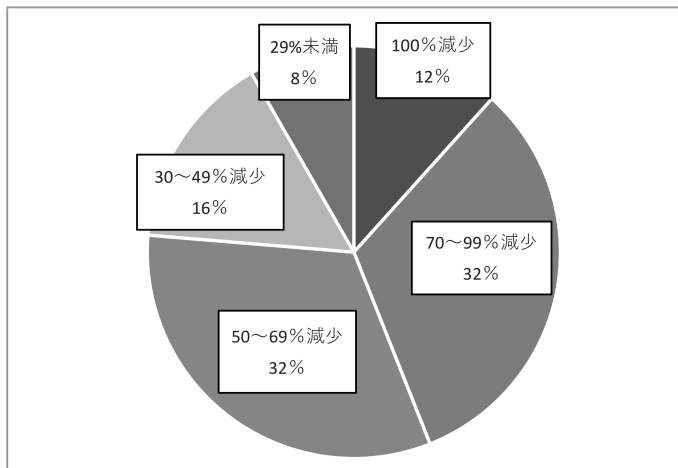


図7. 収入の減少率（対前年同比）

7. 施設による休業補償の割合

インストラクターが指導を行なう21カ所のスポーツ健康増進施設での休業補償に回答があった。休業中の補償が一番多かったのは50%補償の6施設（28%）、次いで補償なしが5施設（24%）、3番目は60%補償で4施設（19%）、100%すべて補償は4番目で3施設（14%）、5番目は30%補償で1施設（5%）、検討中が

1 施設（5%）、その他が1 施設（5%）の順であった。この質問項目において回答数が少なかったのは、この時点では検討中であった為にインストラクターに伝えられてない施設も多くあったのではないと思われる。先が見えぬこの期間に補償無くしては生活の不安はぬぐえないことが現状である。25%弱のインストラクターは全く収入がなく、25%強のインストラクターが50%の補償と所得が半減となり、補償無しから50%の補償までで57%であった。反対に100%の補償有りが19%と2割に満たなく、補償が全く無しのスポーツ健康増進施設のほうが多いことが分かった。（図8）。本調査と同時期に調査した関東のフリーランスおよび個人事業主のインストラクター73名を対象としたアンケート調査（4月4日から17日の4日間）⁽¹²⁾によると、就業保障は「一切無し」25%、「ほぼ無し」37%、「半分程度有り」29%、「ほぼあり」5%、「全て有り」4%と関東圏では愛知県よりも更に厳しい休業補償であることが分かった。いずれにせよ今回の緊急事態宣言下でスポーツ健康増進施設がインストラクターに対する休業補償は非常に厳しい措置と言わざるを得ない状況であることが分かった。

NHKのクローズアップ現代+「新型コロナ フリーランスをどう守るのか」では、大きな社会問題としてコロナ禍でのフリーランスの人たち現状を取り上げていた。その中でスポーツ健康増進施設のインストラクターなどが企業への責任を求める声をあげている内容が映し出され「今回のようなことがあったときに、完全に切り捨てられちゃうのねって」「私たちインストラクターがいないと成り立たない会社なのに、運命共同体とみていないような扱い。（仕事に）すごく誇りを持っているんですけど、認められないんだなって実感させられました。」等の声が映し出されていた⁽¹³⁾。今回のインストラクターに対する対応によりそれぞれのスポーツ健康増進施設のガバナンスが問われ、インストラクターにとって安心して就労ができる施設か否かの判断基準となる指標が示されたのではないかと考えられる。フリーランスに支えられているスポーツ健康増進施設の業界はインストラクターが安心して働ける環境として一定の休業補償など職種として最低限の役割を果たす必要性である。

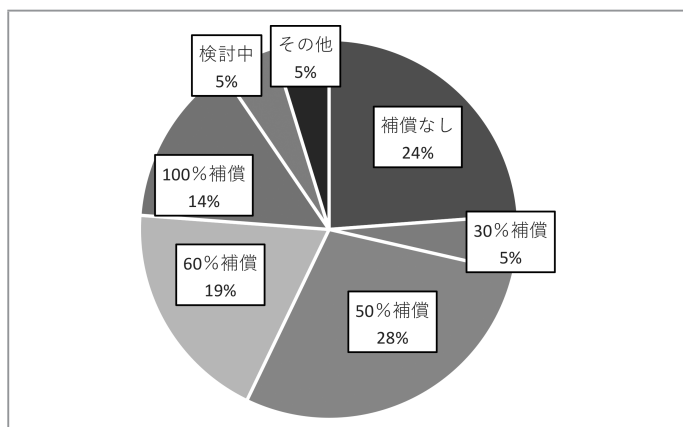


図8. 休業補償

8. 保険加入の有無

雇用保険の有無では保険加入者は31名（12%）で未加入者は235名（88%）で、ほとんどのインストラクターは雇用保険に入っていないことが分かった。また保険加入者は就労形態が会社員と個人事業主として開業している28%のうちの約半数弱が加入していると考えられる（図9）。フリーランスは国民健康保険程度しか加入できず雇用保険はない。企業などで雇用された人が受けられる雇用保険や労災保険といった社会保障は、フリーランスには適用されないことがほとんどで、仕事を打ち切れ怪我や病気をした場合でも補償や支援を受けられない。フリーランス向けの保険は業務中の対物・対人事故の傷害保険や損害賠償責任保険、情報の漏洩や著作権の侵害などのリスクに備える民間の保険であり、失業や休業の所得補償に関わるものは無い。2017年に政府は特定企業に属せずに働くフリーランスを支援するための失業や出産の際に所得補償を受けられる団体保険の創設を提言したが未だ実現されていない。また、コロナ禍でフリーランスが政府から経済支援を受けたのは持続化給付金のみで、事業所得として確定申告をしている者に限られた。2次補正予算では一部のフリーランスも新たな給付対象になったがインストラクターはその範疇にはない。

課題は休業保証が効く雇用保険が無いことからフリーランスが加入できる保険

の整備が急務であると考えられる。また、インストラクターは個人事業主となり雇用保険に加入することなど考える必要がある。コロナ禍においてインストラクターのみならず、NHKのクローズアップ現代⁽¹⁴⁾でも提言されていたが、今や全国で300万人超に増えてきているとされるフリーランスの人たちをどう守っていくか考えるためにはフリーランス用の社会保障や保険など国の施策が必要である。

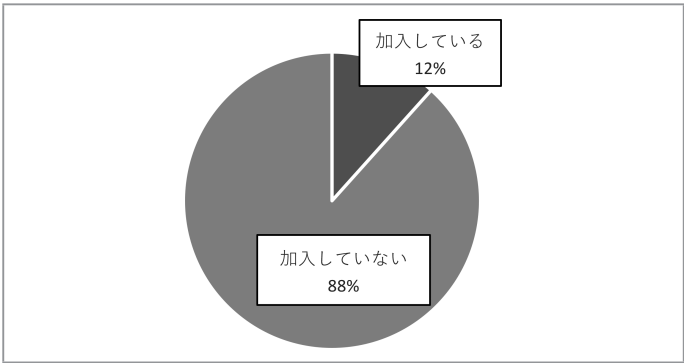


図9. 雇用保険の有無

9. 自由記述

NO	記述内容
1	収入の確保をお願いします
2	フィーの減少についてスポーツクラブによっては補償ゼロのところと少し補償してもらえるところと分かれていて、補償無しのところ、レッスンが1番多かったので困っております。
3	今後の仕事が不安です
4	給料保証がある施設と全くない施設とマチマチなので統一して欲しいです。
5	仕事がなくて今後の生活に困っています。
6	"昨日から全てのレッスンが無くなり生活に困ってます。シングルで中高生の子ども2人がおります。
7	休業事業所には国から50万の支給がありますが、その事業所からイントラへの休業補償みたいなものはないんでしょうか？"
8	全額とは言いませんが何か救済して欲しいです

NO	記述内容
9	"ジムによって補償体制がまちまちで
10	三月を補償してくれたジムも四月は補償ゼロになったり
11	申請の仕方がわかりづらい"
12	"感染拡大を抑える為の三密を守りながらもレッスンは提供できる。定員を減らしたりして工夫しながらも可能。運動習慣がある方が急に運動不足になる事で心身への悪影響が出てしまう事が懸念される。特にシニア世代。シニア世代こそ運動は必要である。
13	4月が半分、5月は未定
14	岐阜・愛知で活動しています。どちらも同じ状況です。
15	本当に辛いです。
16	"スポーツクラブはクラスターの温床であると世の中の悪になってしまいました。2月に感染者が利用したクラブに出入りしてるというだけで、濃厚接触者でないのに出勤停止になりました。そのクラブから補償はありません。
17	あるスポーツクラブは社員のみでレッスンという事で外部インストラクターは皆んなクビ。他の2ヶ所はこの先業績見込みが厳しいと閉鎖となり所属インストラクターはクビ。
18	今どころかこの先もう働くところがありません。名古屋は2月頃にコロナが流行ってしまい2月中旬から休業やスタジオレッスンを休止するクラブや施設があり収入がほとんどありません。休業補償してくれる所は20%? 50%で0のところもあります。契約は持続しといて飼いきれず状態。おまけに自粛です。
19	"施設からでも国からでもいいです！
20	補償の有無、支給される時期を明確にしてほしいです。"
21	収入の減少は生活していく上で不安です、養う家族もおります。一律10万円では足りません。
22	レッスンは全てなくなってしまい、苦しいです。
23	"施設からでも国からでもいいです！補償の有無、支給される時期を明確にしてほしいです。"
24	収入の減少は生活していく上で不安です、養う家族もおります。一律10万円では足りません。
25	レッスンは全てなくなってしまい、苦しいです。
26	スポーツ施設が休業している間にインストラクターに対して保証してくれる所もありますがバラつきがあるため月の収入が55から60%とちょうど国からの補助金を受けられない状態です。5月も同様です。もう少し保証の枠を広げてくれないかと感じております。
27	4月の二週目17日が仕事が最後で、5月6日まで全て仕事が無くなりました。
28	"長期化した場合は、何も補償がないと収入0になります切実です"

NO	記述内容
29	早くコロナの件が終息すると良いですね
30	何卒よろしくお願い致します
31	どこの施設もフリーインストラクターの保証はないと言われました。
32	3月4月5月にまたがりジムは休みです。子がいようが夫がいようが私の収入はほぼゼロに等しいです。槍玉にあげられ初期の頃から休みが続いています。休業になった分補償していただけたらと思います。
33	仕事先からの証明のもとレッスンフィーのいくらかを保証して頂きたいです。
34	4月の休業分は、補償ゼロというクラブも増えてきて来月は前年比40%を下回っています。4月分の補償の回答がないクラブも半数以上あり、回答によっては、もっと下回るかもしれないという状況です。
35	休業要請でスタジオクローズになった分のフィーの保証をお願いしたいです。
36	"医療機関のフィットネス等々4月17日愛知県でも、確定し、仕事ゼロです。いつまで続くのか、不安です。
37	シングルマザーのインストラクター多くないですか？私もその1人です。しっかりした、補償、お願いしたいですね。"
38	収入が減った事もですが、今後、今までのように仕事が出来ののかも心配です。
39	16日以降は、全休です。
40	行政の仕事が多かったので今は全く仕事が無くて困っています。レッスンの何割かでもフィーがつくと助かります。
41	公的な場所を借りてるので、活動ができない
42	3月は営業しているところがありましたが4月緊急事態宣言後はゼロです。クラブ側から何日までは、保証期間内ですがその後はゼロですと言われたところもあります。
43	"尾張旭市、長久手市からの高齢者向け依頼事業で2月末よりすべての教室がなくなりました。
44	自身で切り開いた教室なので元のように、仕事できるか？とても不安です。"
45	収入ゼロです…助けてください？
46	スポーツクラブのフィーの保証は一切ありません。
47	"本当に100万円を救済して貰えるのだろうか？不安。"
48	"各スポーツクラブによって、契約の仕方も違い、自分ごアルバイト契約なのか、業務契約なのか？それもよくわからない
49	3月4月はほとんど仕事が出来ない状況。これから納税の時期、大変厳しいです
50	"フィットネスクラブでの、補償が、あるところと、無い所の違いがあり、このまま泣き寝入りするしかないのかと、、みんなが、苦しいのは、わかりますが、、この状況が長引くと、、本当に、大変です。"

NO	記述内容
51	補償の際の手続きなどわかりやすく伝達して頂きたいです！補償が出る事を願って…
52	"3月は全額補償があったり、コナミは有給消化という形で、さほどの収入減ではありませんでしたが、4月から、そしてさらに長期化するにつれ、補償額も減るなど負担が大きくなる事が予想されます。
53	個人的には、大手であるコナミの対応が、すごく情けない…です。
54	愛知エアロビック連盟さんのご支援、大変心強く思っています。
55	どうぞ、お力添え、よろしくお願い致します。"
56	保証が欲しいですね。
57	この先、この状況が継続すると、大変困ります。
58	休業保障が必要だと思います。
59	常に「健康」と「安全第一」を大原則に行う仕事なので、安全対策を無理やりしながら（換気や消毒など）集団レッスンを行うことも、休んで収入を失うこともどちらも恐怖です。
60	公共での仕事は給料保証は無くゼロです。民間スポーツクラブではゼロか10～20%あるかないかです。このままだと生活に不安になります。なんとか50%の補助を希望します。どうぞ宜しくお願い致します。
61	施設からは、全く1%も保証してもらえません。なんとか、よろしくお願い致します。
62	休業補償の対象にしてほしい
63	4月はさらに収入減です。
64	"3密の意識をしてレッスンをしていましたが（緊急事態宣言発令前まで）報道などでジムでのクラスターの印象が強くてどんなに管理を気をつけても室内運動＝危険が消えない気がしています。
65	3密に気をつけていることで再開後業界の復活に流れることを望みます。
66	レッスン収入ですが3月より4月のダメージが大きいです。
67	私はゼロです。
68	そして5月以降も見通しはまだない感じですよ。"
69	3月より、4月のほうが収入減です！
70	4月はゼロに近いです
71	"支払いが会社によりかなり異なる
72	補助の申請をどこにどの様にすれば良いのか把握出来ない"
73	3月は施設が休みになり収入はほぼなくなりました。
74	"4月に入ってから、レッスン0になりました。収入が断たれて、大変困っています。

NO	記述内容
75	フリーのインストラクターには失業保険も休業補償也没有ありません。
76	また、フィットネス業界全体が疲弊したら、今後の仕事もなくなる、ということです。
77	業界全体の支援をお願いしたいです。"
78	3月よりも4月や5月(予定)の方が収入比がかなり低くなります。
79	3月は各クラブが休業補償をしてくれましたが、今月以降は無しです。今は緊急事態宣言を受けて、レッスン数0です。再開されても、全体の半分に本数や時間を減らされています。他の職種で仕事を探すしかない状態です。
80	雇用の確保をお願いします
81	政府が言っているフリーランスへの助成金100万はいつになるのかわからないし、この状況が長く続けば100万円ではきついのではないかと思います。
82	"とにかく、収入がなくなり、不安しかないです"インストラクターの雇用保険、休業保険ができてほしい。
83	インストラクターは、フリーランスなので国民健康保険と国民年金に個々で加入しなくては行けない為、社会保険の金額が稼ぎに対して高い為、社会保険もインストラクター団体でできるとよいと思いました。
84	コロナウィルスによる突然のフィットネスクラブの休業要請以来、仕事が0になり、なんの補償もなく不安な日々を送っているの、なんとかしてほしいです。
85	"日々いつまで仕事がなく、今後インストラクターの仕事がもとにもどるのか不安の中過ごしています。なんの保証もない孤独な仕事状況。こういうアンケートや声をあげていただだけでも嬉しいです。ありがとうございます。
86	4月は? 5/6までは全くなくなりました。
87	今後も今までぐらい仕事をもらえるぐらい戻するにはいつまでかかるのか…たぶん本数もかなり減る戻り方からスタートして行き先の見えない状況が続いていくのかと思います。
88	コロナが落ち着いたら状況によっては他の仕事を探していくしかないのかと…
89	聞いていただきありがとうございます。同じように不安の中過ごしている仲間のインストラクターの方もいると思い、がんばります。
90	健康に良いスポーツクラブがコロナ報道で一気に怖い場所と印象を与えてしまった事により仕事なくなりました。報道でこのように見られるのは非常につらいです。また補償もない為生活もとても厳しいです
91	全てのスポーツクラブ、公共施設が休館となり収入がない。また、いつから再開か、先が見えず不安。
92	給付金などの手当がほしいです
93	全く収入がなく困ってます。

NO	記述内容
94	契約あるスタジオジム緊急休業の間も少しでもフィーを考慮して頂けるとつながりを感じます。
95	"3月からほぼ仕事なし。単身であり頼れる身内もおらず今の状態が続けば貯蓄も無くなり暮らして行けるのか不安です。
96	ホントに大変な中、動いて頂きありがとうございます。
97	市の体育館が閉鎖し、それにともない体操教室も休講です。電話1本で休講連絡、収入は0になり、活動の意義が見いだせなくなっています。
98	本当にすべて仕事がなくなり大変です。
99	4月で収入0になりました。野外のイベントも自粛し家賃厳しいです。

自由記述は99件の記入があった。内容は休業や時間短縮営業における収入の減少とそれに伴う補償に関することが多い。また、それぞれのスポーツ健康増進施設による補償の違いに戸惑っている。収入と補償による生活の不安と、仕事の開催までの不安等の影響を読み取ることが出来る。

IV. まとめ

本研究では、愛知県のスポーツ健康増進施設に就労するインストラクターはコロナ禍での就労に関して収入や生活、営業開催までの期間に大きな不安を感じていることが分かった。具体的には、休業や短縮営業に伴うスポーツ健康増進施設のインストラクターへの就労条件や補償にともなう対応であった。これまではフリーランスという働き方が当たり前のような職種であったが全世界がこれまでに無い未曾有の経験からインストラクターも施設等に依存した就労から自らに合った新しい形の就労を考察すると共に課題を見出す必要がある。

(1) フリーランスも加入できる保険制度の整備

緊急事態に対応するリスク管理を想定していたスポーツ健康増進施設は少ないと感じざるを得ない状況であり、インストラクターも同様であったと考えられる。スポーツ健康増進施設の業界は約9割のフリーランスにより成り立っており、フリーランスには休業保証が効く雇用保険が無く休業の補償については就業してい

る施設の対応次第となりそれに従わず得ない状況にあることが分かった。

これからの課題は、2017年に政府が創設を提言したフリーランスを支援するための失業や出産の際に所得補償を受けられる団体保険の創設が実行され健康産業のみならず全てのフリーランスが加入できる保険の整備が急務であると考えられる。

（２）スポーツ健康増進施設役割と休業補償の制度

フリーランスが支えている職種でありながら緊急時では非常に立場が弱い状況にあり補償内容も満足できるもとは程遠いことが分かった。これらはスポーツ健康増進施設の組織としてのガバナンス問題が浮き彫りになったと考える。このような状況では将来インストラクターとして就労しようとする人が増えるのか、安心して働け魅力ある業種となるのか危惧せざるを得ない。

今後の課題は組織として従事者を守ることが出来る経営を行うと共に補償に対しても業界全体で考えて実行することが信頼できる職種となり安心して働くことが出来ると考える。

（３）新たな働き方について

一部であるが自宅での指導やサークルなどを立ち上げて指導しているインストラクターもいるが、大半の活動施設は民間や公共のスポーツ健康増進施設に依存して従事している。フリーランスは自由に働ける利点はあるが、今回のような状況では一番立場が弱いことも分かった。先が見えないこのような状況下で施設のみ依存しない働き方を考える必要がある。

①保証に対しては個人事業主の登録や法人を立ち上げて保険に加入する。

②SNSを利用した広報活動と遠隔指導で個人会員を獲得する。

③SNSを利用した広報活動などで個人指導（パーソナルレッスン）を行う。

④小規模のスタジオやジムの経営でパーソナルやセミパーソナルなど指導を行なう。

⑤サークル等を立ち上げる。

⑥スポーツ健康増進施設と個人事業のハイブリッドな働き方を行う。

⑦副業フリーランスになり、インストラクターのみに偏らない働き方を行う。

それぞれの状況や環境など異なるが自己に合った働き方でリスクの管理と回避を行う必要があると考える。

(4) 愛知県エアロビック連盟の取り組み

このアンケート調査をもとに、2020年5月13日に愛知県エアロビック連盟はインストラクターの救済と雇用を求め嘆願書を作成し名古屋市長の河村たかし氏に陳情に行き下記内容を要望した。要望事項は、①給付金の支給②公的機関による一時雇用③フリーランスに対する補償制度の充実。要望の結果、名古屋市の公共スポーツ健康増進施設でのレッスンを確約し、県連登録のインストラクターに施設での指導現場を提供することが出来た。さらに多くのインストラクターに提供できるように今後も働きかけていきたい。



注：本論文のデータに関して、調査趣旨の説明を掲載し承諾を得た者のみを対象者とした。

参考文献・資料

1) フィットネスクラブ（スポーツジム）の倒産や廃業，2020年度は過去10年で最多に」，PRTIMES，2021-05-21.

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000296.000043465.html>，（参照2021-05-25日）.

2) フリーランス白書2021，一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フ

- リーランス協会, p4, 2021.
- 3)「全国の小中高 3月2日から臨時休校要請 首相」日本経済新聞, 2020-02-27, 日経デジタル, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56131560X20C20A2MM8000/> (参照2020-02-28).
- 4)「換気悪い密集空間を避けて 感染場所の特徴公表」, 朝日新聞, 2020-03-21, 朝日新聞デジタル, <https://www.asahi.com/articles/ASN316JTLN31ULBJ007.html>, (参照2020-03-22).
- 5)「新型コロナウイルス ジム・ピュウフェ避けて 首相 感染拡大リスク指摘」毎日新聞, 2020-03-02, 東京朝刊, p22.
- 6) 新型コロナ「名古屋市内に2つのクラスター」 愛知知事 日本経済新聞 愛知, 2020-03-05, 日経デジタル, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56438320V00C20A3CN8000/>, (参照2020-03-03).
- 7) 2020 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」フィットネスクラブ, p45 <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result/pdf/hv202106kj.pdf>.
- 8)「スポーツ白書」笹川スポーツ財団p133, 2017.
- 9)「社会教育調査 平成27年度 統計表 体育施設調査(社会体育施設)」文部科学省e-Stat (政府統計ポータルサイト), <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003348897> (参照2020-03-05).
- 10)「健康運動指導士養成講習会テキスト下巻」公益財団法人健康・体力づくり事業財団, p466.
- 11) 菊池はるひ「アメリカにおけるグループフィットネスプログラムについて」『北海道浅井学園短期大学部紀要40巻』p235, 2002.
- 12) 丸山寛「コロナ禍問題に見るフリーランスの現状とこれからについての私的提言」月刊NEXT159, p28, 2020-06.
- 13)「新型コロナウイルス フリーランスをどう守るのか - NHK クローズアップ現代+」2020-04-16, <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4406/index.html?1586837101>, (参照2020-04-17).
- 14)「新型コロナウイルス フリーランスをどう守るのか - NHK クローズアップ現代+」2020-04-16, <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4406/index.html>, (参照2020-04-17).